

2018/7/2 経済

*** 反発相次ぐ「一帯一路」投資…サウス・チャイナ・コレスポンデント ベン・ブランド**

中国のアリババ集団の馬雲会長は6月半ば、マレーシアへ飛んだ。親しくしていたナジブ首相が5月の総選挙で退陣に追い込まれたことで、今度はマハティール新首相に取り入ろうとしたのだ。マハティール氏が先に「一帯一路」でナジブ氏が多くの中国企業と結んだ「不平等契約」を見直すと表明したからだ。中国の融資で港を建設し、返済に窮したスリランカ政府が昨年、港の使用権を中国国有企業に移譲せざるを得なくなった例もあり、一帯一路は周辺国への影響力拡大を狙う中国の債務のわなだという指摘が多い。マレーシアでもナジブ氏は国を売り渡しているともみ、国民が批判を強めた。軍事的威嚇や経済支配、見返りの示唆という手法を組み合わせ東南アジアを思い通りに振る舞い続けてきた中国政府は他国の言い分は不愉快だ。ベトナムもインドネシアも、中国のやり方に疑問符を持つ。何千人もの中国人の従業員を現地へ送り、国家丸抱えで工事を進めるからだ。ただ、マレーシアの動きは中国にとって本気で周辺国と互惠精神で事業を進めようとしていることを示す好機ともいえる。

2018/7/3 東南アジア

*** 米中摩擦、身構えるマネー…株価、6割が下落**

米国と中国の貿易摩擦と米利上げで、アジアの株式市場に警戒感が広がっている。「Asia300」(6月時点で325社)を構成する自動車、IT、不動産などの企業の株価は1~6月、幅広く下落した。資源や小売りなど上昇した銘柄はあるものの、保護主義への懸念などで株安は中国以外の企業にも広がり、アジアの成長に期待してきた投資家は一転してリスクに身構える。

● **主な暴落銘柄** 一〇中国通信(ZTE)(通信機器) ▲株価騰落率 59%、一〇アイトア・セルラー・イント(通信) ▲45%、一〇広州汽車集団(自動車) ▲42%、一〇京東方科技集団 ▲41%、一〇夕自動車(自動車) ▲38%、一〇MMCコーポレーション・マレーシア(建設) ▲35%、一〇リップ・カラワチ・インドネシア(不動産) ▲30%、一〇タイ国際航空・タイ(航空) ▲27%、一〇BDCユニバンク・フィリピン(金融) ▲23% 等

2018/7/3 東南アジア

*** アジア新興国 通貨安広がる…対ドルでの下落が目立つ**

新興国の通貨安がインドやインドネシアにも広がってきたインドの通貨ルピーは6月28日に一時、対ドルで過去最安値を更新。インドネシアルピアも2日に約2年9か月ぶりの安値を付けた。経常赤字国で通貨が売られやすい地合いにあることに加え、米中貿易摩擦の激化を受けて海外投資家が資金を引き揚げる動きも出ており、一段安となる恐れもある。

2018/7/4 経済

*** ホンダ、中国6月新車販売6%減**

ホンダは3日、中国での6月の新車販売台数(小売台数)が前年同月比6%減の10万7985台だったと発表した。前年実績を5か月連続で下回った。リコール問題がこじれて3か月間の販売停止を余儀なくされた主力車「CR-V」を6月から販売再開したが、勢いを欠き、ホンダ全体で前年実績を上回ることではできなかった。1~6月の累計販売は前年同期比6.4%減の60万9100台だった。

2018/7/4 経済

*** 中国、6.6%成長に減速…貿易摩擦 警戒**

中国経済の減速を警戒する見方が広がってきた。日経新聞社と日経QUICKニュースが3日まとめた中国エコノミスト調査によると、4~6月の実質国内総生産(GDP)成長率の予測平均値は6.7%と、1~3月の6.8%を下まわる見通した。18年通年も6.6%と17年の6.9%から減速。米中の貿易摩擦が長引き、輸出が下振れするリスクを懸念する。

2018/7/4 経済

*** 半導体ウエハー 日韓台で増産へ…徐董事長「25年まで市況楽観」**

半導体の基幹材料のシリコンウエハー世界3位、台湾の環球晶円(グローバルウエハス)が成長へアケルを踏む。徐秀蘭董事長は「日韓台で増産投資を検討している」と表明した。AI向けなどで半導体需要が急増したことに伴うウエハーの供給不足に対応する。2025年までの長期にわたり需給の逼迫は続き、業界は好況を維持できると述べた。小が大をのむ買収で台頭「『ウエハーの女王』の異名」…台湾の環球晶円(グローバルウエハス)はM&Aをテコにウエハー業界で台頭した。業界6位だった2016年末に同4位の米サンエッジ・ソセミコンダクターを6億8300万ドル(約750億円)で買収し、3位に浮上。「小が大をのむ」買収を成功させた。現地メディアで「ウエハーの女王」の異名を取る。

2018/7/4 経済

*** アリババなどに打撃「収入減」…中国、スマホ決済前払い金保全義務**

中国は急速に普及するスマホ決済の安全性確保に乗り出す。支付宝(アリペイ)などスマホ決済を手掛ける事業者に対し、利用者が前払いしたお金の全てを、中国人民銀行に預けるよう義務付ける。アリペイを手掛けるアリババ集団などは、前払い金のうち支払いに充てられていない滞留資金で多額の金利収入を得ており、収益面での打撃になりそうだ。現在の保全比率は約50%だが、18年7月から約半年をかけて段階的に同比率を高めていく。

2018/7/5 社会

*** 中国AI監視社会の危うさ**

AIを使った顔認識証から、交流サイトの一体化した個人の決済情報までを連動する社会管理システムが、中国で動き出した。目的は犯罪防止とされるが、一連の情報は共産党一党独裁に批判的な人々の監視に利用できる。人権保護の観点から透明な運用を求めたい。システムの核となるのは、全国の街角に設置する監視カメラとAIを結ぶ顔認証である。そもそも中国では、高速鉄道ばかりか、一般のキップを買うのにも、ICチップ内蔵の身分証明書を提示して実名登録する必要がある。西安の平馬俑といった世界遺産への入場も同じだ。

民主化を訴えた学生らが中国軍の武力行使で死傷した痛ましい天安門事件から、既に29年。徹底した情報統制で事件そのものの風化が懸念され、さらに情報化時代が生み出した新たな人権問題が浮上している。中国だけではない。

2018/7/5 東南アジア

*** 「一帯一路」に芽吹く懸念…ミャンマー、港湾開発縮小要求へ**

中国がミャンマーのチャオピュー経済特区で進める港湾開発事業(100憶ドル《約1兆1千億円》)規模の規模縮小を求める考えを明らかにした。チャオピューはインド洋沿岸の港町で、中国内陸の雲南省につながる原油・天然ガスパイプラインの起点に位置する。中国国有大手中国中信集団(CITIC)を中心とする企業連合が開発権を獲得した。ソー・ウィン計画・財務相は同事業の規模縮小について「他国の事例をみると過大投資は良い結果を生まない」、「不要な支出を削り、無駄のない投資にしたい」、さら「1カ国に依存するのは健全ではない」と語った。ミャンマーの対外公的債務は(17年時点)は96憶ドルで、このうち4割が中国が貸し手だ。中国への過度に依存することの懸念を表明した。

2018/7/5 東南アジア

*** 「一帯一路」を巡るインフラ事業で、各国に懸念**

ミャンマー＝チャオピューでの港湾事業の規模圧縮を求める。
スリランカ＝債務返済に窮し、港湾の運営権(99年間)を譲渡
マレーシア＝大型インフラ事業の中止含め見直しを明言
タイ＝高速鉄道を着工したが、当初計画から縮小
インドネシア＝着工済みの鉄道工事が大幅遅延しコストが増加
ラオス＝中国・雲南省と結ぶ高速鉄道建設で対中債務が拡大
モルディブ＝橋梁などのインフラ整備で対外債務が膨張

2018/7/5 企業D

*** ダイキンのエアコン過去最高に**

ダイキン工業は4日、2018年度の家庭用エアコンの世界生産台数を755万台と前年度より14%増やすと発表した。東南アジアが好調で同社としては過去最高となる。

2018/7/5 経済

*** 米国産原油に下げ圧力…代替輸出先の確保難しく**

米国との貿易摩擦を巡り、中国の対抗措置の発動期限が6日に迫った。報復関税はまず農作物が主な対象。第2段階で原油などエネルギーも対象に添える構えだ。米国の原油輸出は中国向けが2割を占め、市場では米国の輸出拡大にブレーキがかかるとの見方が浮上。米石油協会(API)は6月、とらump米政権による対中関税について「主要な貿易相手国との貿易戦争は、米国の経済に有害だ」との声明を出した。中国は米国産に代えて、アフリカ、中東から輸入を増やす手がある。サウジアラビアやロシア、イランからの調達も可能。米国はイランからの輸入ゼロにするよう求めているが、中国は応じない。中国は大気汚染を抑えるため、LNGに高関税をかければインフレ圧力を高めかねない。昨冬はガスの調達が後手に回った苦い経験もあるため、LNGは米国産を外すわけにいかない。

2018/7/5 経済

*** 百度、自動運転で巻き返し「バス実用化」…脱「検索依存」成長探る**

中国インターネット検索最大手の百度(バイドゥ)は4日、自動運転バスを実用化したと発表した。中国バス大手との一角を占めるが、事業が検索広告に偏っているうえ、医療広告を巡る不正で信用や業績を落としていた。自動運転では世界の自動車・IT大手との協力も相次ぎ決めており、この分野をテコに業績を立て直す姿勢が鮮明だ。百度によると、自動運転バス「アポロン」は自動運転の技術レベルとして全体で2番目に高い「レベル4(特定場所での完全自動化運転)」を実現。北京市郊外で開発する未来都市「雄安新区」のほか、上海や深圳などで納入の商談進む。百度の李彦宏CEOは、バス販売だけでなく、運行後の料金徴収など強みのITを生かした事業モデルを考えているようだ。

2018/7/5 社会

*** 一帯一路のガチガチ**

ミャンマーの北東部シャン州北部の中心都市ラショ-と中国国境の町ムセをつなぐ幹線道路。中国の広域経済圏構想「一帯一路」の掛け声のもと、農産物や雑貨を満載した大型トラックが行きかう。だが道幅が狭く、片側1車線の区間も多い。速度が速い乗用車は、対向車線にはみ出してトラックを追い越す。そこで役立つのがウイカーを使うローカル作法だ。ミャンマーは右側通行。前を走る大型車が右側ウイカーを出すと、後続車に「対向車が来ているので、まだ右側走行を続けてください」というメッセージになるという。対向車と無事にすれ違おうと左側にガチガチ。今度は「左側に入って追い越して大丈夫です」という意味だ。後続車は安心して対向車線に入って大型車を追い抜ける。道路の整備ができるまで、こんな思いやりでしのいでいくしかない。

2018/7/5 東南アジア

*** 米中貿易摩擦…タイにも大きな損害**

米国勢調査局によると、2017年の米国の対中貿易赤字は3755億7千万ドルあった。タイ貿易の占める米中両国の割合は非常に高く、両覇権国の紛争でタイ貿易は岐路に立たされた。米中貿易戦争の影響は、タイには恩恵よりも損失が大きいとみられる。「貿易戦争が長引けば19年のタイの輸出は直接的には17億6千万ドル、サプライチェーン経由の間接的には28億ドルが影響を受ける」という。なかでも産業用IC、カメラなど対中輸出の23%を占める電子機器類と、おもちゃやプラスチック製品に使われ、対中輸出の10%を占める一次プラスチック類はリスクが大きい。こうした部品は中国で組み立てられ、最終製品になって米国に輸出されている。

2018/7/6 南アジア
(インド等)

*** インド食品宅配 ネット3強競う…10億ドル市場、スマホ追い風**

2013年創業のグロファースはニューデリーやムンバイなど13都市に展開し物流施設26カ所を持つ。17年のシェアは15%とビッグバスケットの半分だったが、4~6月には差が数%に縮まったとみられる。インドの食品小売市場全体は17年、国内総生産(GDP)の2割に当たる5千万ドル前後だった。9割超が零細商品や露店商が占め、食品スーパーなど近代的流通業は1割以下。大手スーパーでも在庫切れ、輸送中や陳列中の汚れや破損などが絶えない。オンライン食料品小売市場は年率7割で伸び、市場規模は17年の10億ドルから20年には50億ドルに達するとレッドシア・コンサルティングは予測する。アマゾン・インディアは生鮮の短時間配送に特化したサービスも4都市で提供して地場2社を追う。

2018/7/6 東南アジア

*** 東南アジア新車販売 2ヵ月連続増加…5月4%、タイけん引**

東南アジア主要6カ国の5月の新車販売台数は約29万3千台と、増加は2ヵ月連続。二大市場であるインドネシアとタイが伸び、他の市場落ち込みを打ち消した。最大市場のインドネシアは7%増、市場の半分以上を占めるエンジン排気量1500CCまでの小型車が1割程度伸び、けん引役となっている。タイはプミポン前国王の1周忌を終えた昨年後半から好調。5月は5年ぶりに28%増の高水準になった。東南アジアの1~5月までの新車販売は前年同期比3%増。

2018/7/6 社会

*** 新日の街、大連の日本人…起業で「夢」の懸け橋-1-**

中国東北部、遼寧省大連。工場が立ち並ぶ地区の一角で、斎藤晃生さん(47)は今春、14年に及ぶ中国生活の再スタートを切った。約7年勤めた中国企業を辞め、自ら物流会社を設立。日本と中国の商流を結ぶ「懸け橋になりたい」と意気込む。人材コンサルティングサービスを手掛ける阿部篤志さん(40)もそんな一人だ。14年にそれまで勤めていた日系企業が大連のオフィスを閉鎖するのに伴い、職を失った。悩んだ末、足掛け10年以上住むこの地で人生の勝負をすることにした。

2018/7/6 社会

*** -2-**

1904年に勃発した日露戦争を経て日本の租借地となり、南満州鉄道が一帯を開発。当時の建物は今なお残り、下水道や道路などのインフラ基盤は満鉄時代のままという。日本語教育が盛んで日本に親しみを感じる中国人が多い。かつては安い労働力を背景に「加工貿易型」の日系企業が大連経済を支えた。だが人件費高騰などで、撤退・縮小へと転じた。日系企業は2016年時点で約1700社、在留邦人は5千人強。その数は減少の一途をたどる。大連の法人税納付額トップは近年、日本から中国に代わった。日本企業も広東省や深圳、上海などハイテク産業の隆盛で経済成長が続く地域に目が行き、大連は存在すら忘れてしまったように映る。親日的な街は一朝一夕にでき上らない。日本が世界でも存在感を失うなか、資金力で上回る中国企業を越える存在感は出しにくい。資金以外で優位性を保てるもので、勝負していくのが得策ではないだろうか。

2018/7/6 経済

*** 中国で機械式駐車場…IHI、需要にらみ再参入**

機械式駐車場で国内トップシェアを持つIHI(日本シェア40%)が中国市場に再参入する。山東省青島市に現地企業と合併会社を設立した。中国では急速な自動車の普及や地価上昇の影響により違法駐車が社会問題となっており、年100万台分の新規需要があるという。2022年までに100億円の売り上げを目指す。中国では自動車は毎年2000万台増加。都市部では駐車場の容量を上回る状況が常態化しており、問題解決に至っていない。車が載ったパレットを平面に並べ、パズルのように循環させることで出入庫させる、収用効率が高い、水平循環方式と呼ぶタイプを販売する。

2018/7/6 東南アジア

*** 中国主導の鉄道中止…マレーシア、財政再建優先**

中止したのは総距離約690kmの「東海岸鉄道」。クアラルンプール郊外のクラン港からマレー半島を横断し、同国北部のタイタイ国境まで結ぶ路線。マハティール首相が3日、同事業について即時発行の「中止通告」を出すよう命じた。マレーシア政府は同時に、マレーシア東部のボルネオ島とマレー半島で中国石油天然気集団系の企業が手掛けるガスなど2本のパイプラインの建設も中止を通告したと発表した。新政府の調査で、政府債務が従来の公表額を大幅に上回る1兆リング超に上ることが判明。公約だった消費税撤廃で歳入が縮小するなか、インフラ事業の見直しが急務となった。

2018/7/6 医薬

*** 武田、本社ビル売却へ…創業の地・大阪 買収控え資産整理**

武田薬品工業は大阪市内の本社ビルを売却する。武田は江戸時代から続く「薬の街」である大阪道修町で1781年に創業した。現在も登記上の本社を置く「武田御堂筋ビル」を持ち、周辺にも複数のビルを保有している。本業と関係の薄い資産を売却して医薬事業に集中する。シャイ買収に伴い、武田の有利子負債は4兆円規模と2018年3月期末の4倍超に膨らむ見通し。

2018/7/7 経済

*** サムソン業績 減速懸念…4~6月 営業益5%増どまり**

半導体メモリーの好況を追い風に最高益更新を続けてきた韓国サムソン電子の業績に減速懸念が出てきた。2018年4~6月期の営業利益は前年同期比5%増どまり。半導体市況や米中貿易摩擦の影響など不透明要因が多く、先行きについては、強弱双方の見方が交錯している。

2018/7/7 医薬

*** 医療・介護・保育 人手不足なのに給与減…未経験者増**

深刻な人手不足なのに、給与が下がる一。医療・介護・保育の分野で不思議な現象が広がっている。基本給にあたる所定内給与は5ヵ月連続で前年同月の水準を下回った。経験者を採用できない中、新たに未経験者を雇い、事務や清掃など単純な業務を任せる「分業」が増えているためだ。エン・ジャパンによると、5月の派遣社員のうち、9割が未経験者OKを条件に募集していることが分かった。

2018/7/7 経済

*** 米中関税、業績予想崩す…市場関係者、下方修正優勢に**

米中が6日、自動車などを対象に制裁関税を発動し、企業業績への影響に対する懸念が広がっている。

○ 制裁関税に関するアナリストのコメント

・**商社(野村証券—成田康浩氏)** = 米中に留まれば貿易摩擦の影響は小さいが、欧州や南米、東南アジアにも広がれば状況は一変する

・**自動車(東海東京調査センター—杉浦誠司氏)** = 完成車メーカーにとって影響は限定的。日本製の自動車部品の関税が引き上げられれば、米国に新工場を一つ造ったところで足りない

・**化学(みずほ証券—山田幹也氏)** = 日本の化学メーカーの製品には制裁関税がかかる品目はほとんどない。国際的なサプライチェーンの分断が懸念材料

・**機械(JPモルガン証券—佐野友彦氏)** = 地産地消が進んでおり、中国から米国に持っていくのは限られる。間接的には貿易摩擦が続き、景気が減速して円高になるのがリスク

2018/7/7 東南アジア

*** 車各社、半年ぶり輸出再開…輸入規制のベトナム向け**

ベトナムが自動車輸入を規制している問題で、主要メーカーが半年ぶりに生産拠点のタイとインドネシアから輸出できたことが6日、分かった。**トヨタ自動車は7月初め3車種(タイで生産するピックアップトラックの「ハイラック」、ワンボックス車「ハイエース」、インドネシア製SUVの「フォーチュナー」)を出荷した。**ベトナムが輸出に品質証明書の発行を求めたのに対し、タイ当局が特例で応じたためだ。規制の背景にあるのはベトナムの自動車国産化への強い意志。各社は生産国の当局と共に要求に応じたが、非関税障壁だとして規制撤廃を求め続ける。

2018/7/7 経済

*** 中国関税 米農家を直撃…大豆2割下落 揺らぐトランプ支持**

米中貿易摩擦が米国の農家を直撃している。中国が対米関税措置で大豆や綿花など農産物を標的にしているためだ。**市場では中国向け輸出が減るとの見方が広がり、大豆先物は直近高値から20%近く下落した。9月からの収穫期まで価格低迷が続けば生産者の収入が減り、トランプ支持が揺らぎかねない。**米産大豆は世界の輸出量の4割弱を占める。一方、世界の輸入量の6割超を中国が購入する。綿花の先物価格は直近高値から10%低い水準だ。

2018/7/7 経済

*** 米中、貿易戦争に…米制裁税発動、中国は報復**

米国と中国の貿易摩擦が貿易戦争に発展した。トランプ米政権は6日、中国による知的財産侵害への制裁として340億ドル(約3.3兆円)相当の中国製品に追加関税をかけた。中国もすぐに同規模の報復関税を発動した。二大経済大国が相互に広範な輸入品の関税を重くする異常事態は、サプライチェーンの亀裂を通じて世界経済に波及する。

貿易戦争に勝者はいない = 貿易戦争に勝者いない、と歴史は教えてくれる。1930年6月、フーバー米大統領は「国内産業を守る」として関税を大幅に引き上げるスムート・ホーリー法案に署名した。**多くの経済学者が反対する中での強硬は、欧州の報復を招き世界は関税引き上げ競争に突入した。前年の米株価暴落が世界大恐慌にまで進んだ一因はこの貿易戦争にあるとされる。**

2018/7/7 経済

*** ZTE、米制裁一部解除…1ヵ月限定、条件付きで**

中国通信機器大手の中興通迅(ZTE)は6日、米国からの制裁が条件付きで、一部解除されたと発表した。期限は7月2日から8月1日までの1ヵ月間。ZTEは米国から今後7年間にわたり、米企業との取引を禁止された。**ただ今回、ZTEが提供する顧客の社内のインフラなど現行業務に支障をきたす場合のみ、制裁が期限付きで一部解除された。**

2018/7/8 経済

*** 貿易戦争 米は持久戦…好景気・雇用増・大型減税効果**

米中両国は6日、互いに広範な輸入品の関税を引き上げ、貿易戦争に突入した。輸出停滞や物価上昇はダメージになる恐れがあるが、トランプ米政権は好調な景気に自信を深めて持久戦を覚悟する。米中は貿易不均衡に加えてハイテク摩擦も抱え、衝突は泥沼化するリスクもある。**中国、米批判控えめ「指導部、市場の動揺懸念か」** = 中国指導部は米国との貿易戦争でメディアの報道を抑えている。国民の反米感情で対立が過熱し、金融市場の動揺が歯止めがきかなくなる事態を恐れている。

2018/7/10 経済

*** 米中貿易戦争 円高進まず…ドル買いとリスク回避 拮抗**

米中貿易戦争がついに幕を切ったが、円相場は小幅な値動きにとどまっている。投資家や国内企業のドル買いが強く、リスク回避の円高圧力と拮抗しているためだ。今月からは米連邦準備理事会(RFB)が資産圧縮ペースを速め、ドルの供給が金融市場で細る影響も意識される。円相場の取引に使うチャートには、ドル高が一段と進むという兆しもみられる。

2018/7/10 経済

*** 世界シェア 米中激戦…米はソフト強み、中国ハイテク猛追**

…米国一首位品目数「24」 …中国一首位品目数「9」

②アップル(世界シェア14.7)◇ [スマホ] ③華為技術(10.4)◇、④オッポ(7.6)◇

⑤小米(6.3)◇

[携帯通信インフラ] ①華為技術(27.9)◇

④中興通訊(13.0)◇

①HP(22.7)◇、③デル(16.1)◇[パソコン] ②レノボ・グループ(21.1)◇

④アップル(7.3)◇

①アップル(26.8)◇

[タブレット端末] ④華為技術(7.7)◇、⑤レノボ(21.1)⇒

①シスコシステムズ(61.3)◇

[ルーター] ②華為技術(15.0)◇③NewH3c(4.2)◇

④中興通訊(4.2)◇

①アマゾン・ドット・コム(10.5)◇

[クラウドサービス]

②～⑤も米国企業

①シマンテック(11.0)◇

[セキュリティ対策ソフト]

②③⑤も米国企業

[監視カメラ] ①ハイクビジョン(31.3)◇②ダーファTEC(11.8)◇

2018/7/10 経済

*** 逆風小米「非スマホ」に勝算…500社と経済圏構築**

中国スマホ大手の小米(シャオミ)が9日、香港取引所に上場した。米中摩擦やスマホ市場の成長鈍化という逆風下の出発だが、雷軍・最高責任者(CEO)は「小米は単なるスマホメーカーではなく、インターネット企業だ」と動じない。雷氏の企業や出資によって結びついた約500社の「小米経済圏」づくりの進行が自信を支えている。小米は創業時から「モバイル・インターネットのエコシステム(生態系)を作り上げる」と公言している。スマホ以外の売上高は同社の3割に達した。

2018/7/10 東南アジア

*** 東南ア成長予測5%…今年 米中貿易戦争で減速も**

米中貿易戦争が東南アジアの経済成長を減速させる懸念が強まった。日経新聞社と日経研究センターがエコミストに経済見通しを聞く「アジア・コンセンサス」で、米中貿易戦争が各国の輸出を冷え込ませるとの指摘が相次いだ。東南アジア主要5カ国の成長予測は18年、19年、20年ともに平均5.0%で、3月の前回調査と比べほぼ横ばいだった。インドネシアとマレーシアがそれぞれ5.3%で前回調査から0.1%低下。シンガポール(3.1%)とタイ(4.4%)はそれぞれ0.3%上昇した。フィリピン(6.8%)とインド(7.4%)は横ばい。懸念の声が多かったのが米中の貿易戦争と保護主義の広がりだ。タイのTMB銀行のナリス・サホーンデチャ氏は「米中貿易戦争はアジア各国の輸出主導の成長を妨げる」と指摘。マレーシアのアライアンス銀行のマカラン・モッタイン氏は「貿易停滞で投資環境が悪化し、新興国からの資本流出を招く恐れもある」と懸念を示した。

2018/7/11 南アジア
(インド等)

*** インド新車販売38.5%増…6月 昨年の新税導入の反動**

インド自動車工業会(SIAM)が10日発表した6月の新車販売数(乗用車と商用車の合計)は35万4千台と前年同月比38.5%増えた。2017年は7月の新税導入を前にメーカーの出荷抑制や消費者の買い控えの影響でマイナスとなっており、その反動で大幅増となった。18年4～6月の合計は25.4%増となり、好調を保っている。インドの販売数は17年7月以降は毎月30万台を越えており、35万台は平均的。全体の約8割を占める乗用車は37.5%増。商用車は41.7%増。メーカー別では最大手のマルチ・スズキが44.0%増の約13万4千台。2位の韓国・現代自動車は20.8%増の4万5千台。地場大手のタタ自動車は56.8%増の約2万台、月次ベースでは印マヒンドラ・アント・マヒンドラを抜いて3位になった。世界最大市場の二輪車は186万7千台と22.3%増えた。

- 2018/7/11 経済 *** テスラ、EV中国生産…年50万台 米国外初、上海に工場**
電気自動車(EV)メーカーの米テスラが中国・上海にEVの新工場を建設する。テスラが米国外に工場を設けるのは初めてで、年50万台の生産を目指す。テスラは最大市場である中国での販売を拡大すると同時に、過熱する米中間の貿易摩擦の影響を現地生産により回避する狙いもある。
- 2018/7/11 東南アジア *** 配車クラブ メニュー拡充…提携加速、まずネット通販**
スマホを使った配車サービスで東南アジア最大手のクラブは10日、消費者向けサービス拡充に向け外部企業との提携を加速する戦略を発表した。1億に上るクラブのアプリユーザーを背景にネット通販などと組み、自社アプリのサービスを多様化する。インドネシア同業のゴジックの業容拡大に先手を打つと共に、東南アジア企業の買収などを通じ域内でネット関連事業を広げる中国のアリババ集団や騰訊控股(テンセント)にも対抗する。
アンソニー・タンCEOはシステム仕様を公開する。「オープンプラットフォーム」で、提携企業がクラブの顧客データベースや地図システムを活用できるようにし、クラブのアプリ経由でサービスを提供できるようにする。第一弾としてハッピー・フレッシュ社と組み生鮮品や加工した食品、日用品のネット通販を始める。
- 2018/7/12 医薬 *** ファイザー、値上げ撤回…薬価 トランプ氏の批判を受け**
米製薬大手ファイザーは10日、1日に米国で実施した医薬品の値上げを撤回し、当面は以前の値段に戻すと発表した。値上げの撤回は同社のイアン・リードCEOがトランプ大統領と直接話し合って決めたという。トランプ氏が9日、価格の引き上げについてツイッターでファイザーを名指して批判。薬価問題が改めて注目を集めた。トランプ氏は就任以前から薬価引き下げに意欲を示していた。ファイザーは価格据え置きはあくまで一時的な措置と説明。
- 2018/7/12 医薬 *** 大塚HD、米医薬を買収…480億円、腎領域の開発強化**
大塚HDは11日、米バイオベンチャーのピステラ(マサチューセッツ州)を買収すると発表した。賠償額は約480億円。腎領域の開発品目を強化するほか、抗体医薬品を効率よく生み出す技術を生かして創薬の基盤を底上げする。ピステラはたんぱく質や抗体を組み合わせるのに最適な立体構造をコンピューターを使って見つけ出す技術を持つ。従来、難しかった部位などに向けた抗体医薬品を開発できる可能性がある。
- 2018/7/12 経済 *** 自動運転の機密 中国に流出か…米中摩擦に新たな火種**
米アップルが持つ自動運転の技術情報を盗んだとして、元社員がFBIに逮捕された。技術を渡そうとしていた先は中国企業とされる。自動運転の分野では、技術者の争奪戦が起きている。なかでも米国が警戒するのは中国だ。元社員・エンジニアは張小浪氏、広州に本社を置く新興電気自動車メーカー「小鹏汽車」に転職しようとしていた。今回の事件は2つの「公然の秘密」を浮き彫りにしている。一つは先進技術は常に狙われているということ。もう一つの公然の秘密はアップルの自動運転開発の規模だ。その存在を含め自ら何ら情報を公開してない同社だが、技術の流出に敏感になるほどのノウハウが貯まっている可能性がある。これまで摩擦で沈黙を貫いてきたアップルが思わぬ台風の目になってきた。これが米中の覇権争いの根底か！
- 2018/7/13 経済 *** 韓国販売の全車装備…現代自、ナビ端末不要に**
韓国・現代自動車と米グーグルは12日、現代自の車にグーグルの車載ソフト「アンドロイドオート」標準装備させると発表した。グループの起亜自動車を含め現代自動車が12日韓国で販売する全ての車種が対象。利用者はグーグルの音声AIを使って、ナビゲーションや音楽再生、天気予報検索などの操作ができる。外付けナビ端末の購入が不要になり、スマホがナビ端末に代わる流れが加速しそうだ。車載ソフトはクルマのUSB端末につないで使う。
- 2018/7/13 東南アジア *** 世界最大級の銅鉱山買収…インドネシア国営、4300億円**
インドネシア国営資源大手インドネシア・アサハン・アルミニウム(イナルム)は12日、世界最大級の銅鉱山、グラスベルグ鉱山(パプア州)を運営する米フリーポート・マクモランのインドネシア現地法人の買収で合意した。買収額は38億5千万ドル(約4300億円)。2017年、外国企業が運営する鉱山について、インドネシア側が運営企業の株式の過半を持つことを採掘許可の条件とする規制を導入した。



2018/7/13 経済

*** 中国合併の出資50%越え…BMW、第1号へ「規制撤廃で」**

独BMWが中国の合併会社の出資比率を現在の50%から引き上げることが12日、わかった。中国政府が同日公開した李克強首相の訪独の成果を示したHPで、中独企業の自動車分野の連携強化の一環として、「BMWの中国の合併会社出資比率50%を超える初めての事例となる」との内容を掲載した。今回のBMWの出資比率引き上げが実現するのが22年なのか、それより以前に例外措置として認められるのかに注目が集まる。

2018/7/13 東南アジア

*** 成長アジア IT際立つ…スマホ関連で高収益「実力企業ランキング」**

アジアで高収益が育ってきた。2017年度の実力企業ランキングでは、IT・ハイテク分野の企業が上位に並んだ。

①**レンズ大手、台湾の大立光電(ラガン・プレジジョン)**が2年連続でトップ。ずば抜けた品質やコスト競争力は収益体質の反映する。②**優秀なインド人エンジニアを多数抱えるITサービス大手、インドのHCLテクノロジーズ**は6月にドイツのIT企業、H&Dインターナショナル・グループを買収。③**現地の不動産開発の波に乗る、フミスルホン・ダマイ**「インドネシア、不動産」。④**アップル、米アルコム、米エスピディアなどグローバル企業の半導体生産を引き受ける台湾積体回路製造(TSMC)**も高い収益力を誇る。④**騰訊控股(テンセント)**はスマホ向けSNS「微信(ウィーチャット)」を通じた各種のサービスが主力のゲームに続く収益の柱に育ってきた。決済サービスが順調。⑥**貴州茅台酒**「中国、飲料」。⑦**韓国のセルトリオン**は超高額の**バイオ医薬品後続品**を他社に先駆け製品化するモデルで高収益。⑧は**アリババ**「中国、ネット」。⑨**インドのIT大手タ・コンサルタンシー・サービス(TCS)**は6月にドイツ英保険大手フルテンシャルと顧客管理に関する契約を大幅に拡大。ライバルのアクセンチュアと拮抗する。⑩は**タイ空港会社(AOT)**「タイ、空港」

2018/7/13 経済

*** 米中貿易戦争 揺れる市場…新興国通貨に売り**

米中の貿易戦争に市場が揺れている。12日の金融市場ではリスク回避で新興国通貨が売られ、ドル買いが進んだ。円相場にも波及し、半年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。日経平均株価は円安を好感して上昇した。貿易戦争への懸念が強まるなか、米経済が好調なことが市場の支えだ。貿易戦争による打撃が大きいとも見込まれる新興国や資源国の通貨が売られた。韓国ウォン、インドネシアルピア、マレーシアリンギなど中国との貿易が大きいアジアの通貨が売られた。原油安の影響で、資源国であるブラジルリアルやロシアのルーブルも売り圧力にさらされた。こうした国から流出した資金は貿易戦争の当事国である米国に流入した。「中間選挙が終わるまではトランプ大統領の発言に揺さぶられる。」とアセットマネジメントの竹内邦信氏が指摘。

2018/7/14 経済

*** 中国で株式公開75%減…貿易摩擦で株価低迷(1~6月)**

中国企業の本土市場での新規株式公開(IPO)が急減している。上海・深圳市場への上場社数は2018年1~6月に前年同期比で75%減と大幅に落ち込んだ。米国との貿易摩擦による景気悪化懸念から株式相場が急落するなか、当局が市場の需給悪化などを避ける狙いでIPOを抑制した公算が大きい。当局の介入で調達額が低くなりやすいこともあり、一部企業は米国や香港など域外でのIPOにシフトし、中国は有力企業の誘致競争で後れをとる形となっている。

2018/7/14 経済

*** 中国、輸入拡大実らず…対米黒字最大に 輸出の慎重続く**

中国の米国に対する貿易黒字が広がっている。中国も輸入を増やしたが、米国経済が好調で携帯電話などの輸出が輸入を上回るペースで拡大した。米トランプ政権は対米黒字圧縮を中国に求めており、批判を強める可能性がある。中国も黒字圧縮の努力はした。天然ガスや原油の輸入を大幅に増やしたほか、米企業が強みを持つ航空機や半導体の輸入も拡大したようだ。ただ、それを打ち消すほど米国向け輸出は好調。旺盛な個人消費を背景にパソコンや携帯電話、おもちゃなどの輸出が拡大した。中国商務省は12日夜に公表した声明で両国の経済構造の違いに根差した問題で一朝一夕には解決できないことを強調した。貿易戦争の影響が及ぶ下期の米中貿易の行方は見通しにくい。

2018/7/14 企業S

*** ウクライナで農業資材販売…住商、現地企業を買収**

住友商事はウクライナで農業資材の関連事業に乗り出す。回国最大級の農業資材会社であるスペクターグループを買収、農家向けに資材販売や融資をする。ウクライナは欧州随一の農地面積を持つが生産効率が西欧の半分。住商は農家に資金を貸し付けて農薬などを使った収穫量の向上をはかる。住商は2020年までに農業資材事業の売上高を400億円引き上げ、1000億円にする計画。買収額は50億円。

2018/7/14 経済

*** 高関税 米中に負の共振…米車直撃「中国で売れない」**

米国が中国の知財財産侵害を理由に6日、中国からの輸入車などに25%の追加関税を課した。すぐに中国は報復として米国からの輸入車に25%の追加課税を課した。直撃したのは中国で人気の高いテスラだ。8日、上海市中心部、静安区にある米テスラ直営の販売店には朝から多くの顧客が詰めかけ、担当者ややりとり。まず表面化したのは米国による中国向け輸出の断絶。ロブスター漁が盛んな米東部メーン州。中間層が成長する中国向けの需要が年2~3割のペースで増えてきた。追加関税が決まると中国からの注文が激減。7月以降は「完全にストップした」。工場の拡張工事が終えたばかり、と悔しがる。中国労働者「仕事をさせろ。従業員の利益を守れ」

7月2日午後、太陽光発電設備大手、協鑫グループの上州工場(江蘇省)で大規模な従業員のデモが発生した。太陽光発電メーカーが集まる江蘇省では一時休業や稼働率低下が相次ぐ。専門家は250万人の雇用が悪影響が出ると試算。米国の全米商工会議所は対中制裁関税の規模が1500億ドルに膨らめば、米国で13万人以上の失業につながると予測する。

2018/7/16 医薬

*** バイオ新薬 開発ラッシュ…「核酸医薬」資金集まる**

新しいバイオ医薬品の一種、核酸医薬を手掛ける創薬スタートアップが開発を加速させている。長く注目を集めながら低迷していた核酸医薬が本格的に花開こうとしている。寝たきりの幼児が立てるようになるなど劇的な効果があり「核酸医薬はいまひとつという印象が吹き飛んだ」(リボミックの中村氏)。

・核酸医薬関連スタートアップの取り組みニアキュルナ「核酸医薬の保護・送達技術を研究」。アンジェス「腰痛症の治療薬を治験中」。スリー・ディー・マトリックス「乳がんの治療薬を治験中」。タグシス・バイオ「標的分子に結合する核酸の探索に強み」。ホナック「分解されにくい核酸医薬の設計に強み」。リボミック「加齢黄斑変性の治療薬を治験中」。レナセラピューティクス「脳血液関門で作用する核酸を研究」。SBIバイオテック「米子会社で治験中」。しばらく日米とも、活況が続くそう。

2018/7/16 社会

*** 超情報社会 危うい進歩…知の独占 気づかぬ間に**

4月、中国・上海。飲食コンサルタントも小原あかねさんは思い足取りで、タクシーを待つが、捕まらない。「滴滴出向」が一気に普及。現地の銀行口座と直結する決済アプリと連動させなくてはならないため、多くの外国人は滴滴を使えない。6月、重慶の会社員、羅揚さんはSNSの通知にうな垂れた。監視カメラで3日前の車線変更違反を撮影されていたものだ。当局の監視システムもつながる独特のデータ経済圏。個人情報を出さなければ、便利さも享受できない。「米中のIT大手は人権を無視して個人情報を集めている」。ハリミ(独ベルリンの連携サービス)の主張だ。先行した米中とは違う形のデータ連携が進む。欧州は19年にも「クッキー法」と呼ぶ新たなプライバシー規則を導入。利便を取るか「私」を守るか。現れつつある超情報社会を前に、世界は岐路に直面している。

2018/7/17 経済

*** 中国6.7%成長に減速…4~6月 インフラ投資落ち込む**

中国国家统计局が16日発表した2018年4~6月の国内総生産(GDP)は物価の変動を除く実質で前年同期より6.7%増えた。成長率は1~3月を0.1%下回り、17年7~9月から3期ぶりに減速した。インフラ投資が落ち込み、消費も伸び悩んだ。堅調な輸出も米国との貿易戦争で落ち込む恐れあり、先行きは不透明。輸出は堅調で12.8%増、輸入は19.9%拡大、貿易黒字は縮小した。

2018/7/17 経済

*** 中国、債務削減が重荷…成長減速 地方政府が資金難**

中国の2018年4～6月の成長率が減速したのは当局が進める債務削減の影響は大きい地方政府の資金調達に絞られ、インフラ建設は止まった。ローン金利上昇の負担は消費を下押しする。減速幅は0.1ポイントと小さいが、企業倒産や株価下落もあり、景気の体感温度はかなり低い。下期は貿易戦争の影響が表れ、下押し圧力がさらに高まる。月内に決める下期の経済運営方針が注目される。公務員給与 遅配も…中国内陸部の湖南省南東部の耒陽市の名が中国全土に知れたのは6月初め。市職員の5月の給料が払われなかったからだ。中国で公務員給与の遅配は珍しい。過剰生産設備の削減で小規模な炭鉱の多くが閉鎖された。「融資平台は市とは独立運営」と言いながら、「今の金融規制の影響は大きい」と認めた。以前のように資金を引っ張ることができなかった。

2018/7/18 経済

*** 韓国「働き方改革」泣き笑い…家で夕食 飲食店客減少**

7月1日から労働時間の上限が従来の週68時間から52時間に引き下げられた韓国で、サービス業の中で収益を巡り明暗が分かれている。7月に入り、生鮮食品や加工食品の販売が伸びる一方、飲食店は来客数の減少に悲鳴をあげる。午後5時を過ぎると会社のパソコンの電源が落ちるといふ。2016年9月に公務員などへの飲食接待や贈答品を抑える「接待規制法」が施行され、多くの飲食店は打撃を受けた。その影響が残るなかで客足が遠のく。飲食店の倒産が増えて、経済に悪影響が及ぶ前に政府の対策が必要と訴える。12日付の韓国紙・中央日報は「夕食のある家庭、来客のない食堂」との特集記事を掲載。韓国人の生活習慣が変化している。

2018/7/18 経済

*** ハイテクの爪を隠す中国…貿易戦争に潜む開発競争の影**

米国と中国の貿易戦争が激しさを増している。防戦に回った中国は「爪を隠す」戦術を取り始めた。EVモデル地区（雄安地区は2017年4月に習氏の肝いりで計画が決まった）はわずか半年で田畑が街に変わった。電気自動車など次世代技術の普及を一気に進める構想だ。見せかけの譲歩…米国がハイテク製品を狙い撃ちにした対中制裁に動き出すと、国営メディアはハイテク産業の育成策「中国製造2025」をほとんど報じなくなった。鄧小平はかつて「韜光養晦（とうこうようかい）」と呼ばれる外交戦略を訴えた。強くなるまで「爪を隠し力を蓄える」考え方だ。米国が仮に貿易戦争に勝っても、ハイテク戦争に勝てるとは限らない。トランプ氏は気づくだろうか。

2018/7/18 経済

*** 中国ZTEが全面再開…イメージ失墜 先行き不透明**

中国通信機器大手の中興通迅（ZTE）は、米国が13日に制裁を正式解除したことを受け、約3か月ぶりに業務を全面的に再開した。主要部品が調達できず経営危機に陥りかけたが、ひとまず最悪の事態は回避した。米政府が同社製スマホを依然、中国共産党の影響力下のある「スパイ」と見なしており、今後は、消費者の買い控えや得意先企業の取引見直しが予想されるからだ。制裁解除の条件だった経営陣の総入れ替えも6月末に実施されたが、トップはZTEと関係の深い企業から招かれた。それ以外の役員も大半は内部昇格者。先行きは極めて不透明と言える。

2018/7/18 社会

*** 中国、定年後もスマホで楽しむ…微信、55～70歳の活用急増**

スマホ向けSNSを使って毎週通う病院を予約。「今までのように朝早く病院に行き並ぶ必要もない」。必要な服や家電はECサイトで安く購入。旅行会社はキャンセルのあった場合、高齢者に販売している。「仕事はないので10日後の急なプランでもやすれば購入する。安いときには6割引きにもなる」。高齢者に人気のECサイトに「拼多多」のアプリには格安商品がずらりと並ぶ。急成長中だ。日本では高齢者は高機能のスマホを敬遠するが、中国では高機能を好み、ネットでの決済も当たり前だ。ネット社会での消費の流行も築いている。2017年の9月時点でSNSの利用者のうち、55～70歳の人は5千万人超。前年同期比に比べ6倍、爆発的に増えた。

2018/7/19 経済

*** 中国、企業利益水増し…統計局、異例の修正**

中国が毎月公表する鉱工業企業の利益について、国家統計局が過去の水増しを修正したと認めた。小売売上高(社会消費品小売総額)や工業生産なども統計局が水増しを正した可能性がある。工業生産にも不自然な点がある。インフラ建設が失速しても生産量が落ちないと疑問視されていた。企業が利益などを複数の地域で重複計上した背景には、その地域の地方政府の圧力があつたとみられる。成長率にも疑いの目…18年4~6月の経済成長率は6.7%と小幅減少だったが、市場は「実態はもっと悪い」とみる。市場の不安心理を払拭できない。前年値をもとに計算して伸び率が正しいか検証できなくなった。「臭いものにフタをする」姿勢では、信頼は得られない。

2018/7/19 東南アジア

*** ベトナム、部品産業に厚み…技術向上で恩恵**

韓国サムスン電子のスマホの一大生産拠点であるベトナムで、部品メーカーが厚みを増してきた。サムスンが技術者派遣などで地元企業の底上げを支援し、2014年に4社だった調達先は29社に増え、20年には50社まで広がる見通し。培った技術を自動車分野などスマホ以外に転用する例も出ている。進出表明から10年がたち、サムソンの技術がベトナム産業の高度化を後押ししている。

2018/7/20 東南アジア

*** 病院網 インド・中国へ…富裕層に高度医療**

アジア最大手の病院グループ、マレーシアのIHHヘルスケアが人口大国のインドと中国に地盤を広げる。インド2位の病院運営会社を買収し、グループの病院の半数近くを同国に配置。中国では2020年までに3病院を新設する。高齢化で需要が伸びる新興アジアで富裕層向け高級総合病院のネットワークを広げタイやインドネシアの競合に先手を打つ。

IHHは1974年にクアラルンプールで操業。現在は9カ月に49病院を運営する。マレーシア政府系投資会社が40%、日本の三井物産が18%出資する。もともとマレーシアとシンガポールに集中していたが、12年トルコ企業を買収して国際展開を本格化した。17年の純利益は9億7千万リンギ(約260億円)。シンガポールで得た収益を新興国の拡大投資に回している。

2018/7/20 東南アジア

*** 住宅高騰 歯止めへ規制…香港・シンガポール 印紙税あげなど**

アジア各国で住宅価格高騰への警戒が強まっている。不動産投資が過熱すれば将来、価格が下落に転じる際の悪影響が大きくなるためだ。シンガポールや香港の政府は新たな規制を打ち出した。シンガポール政府は2件目以降の住宅取得の印紙税を引き上げる、さらに外国人や法人が購入する場合の印紙税率も高めた。米国のFRBの利上げ継続でかえりだった世界の市場は転機を迎えた。アジアの不動産市場も今後、調整局面に入る可能性がある。

2018/7/20 社会

*** 比の首長ら 殺害相次ぐ…捜査当局と「銃撃戦」の例も**

ドゥテルテ政権発足後2年強で、殺害された自治体幹部は計16人に上る。大半は麻薬組織などの関与が取り沙汰される。フィリピン北部ダウアン市。2日朝、支庁舎で式典に臨んでいたハリ市長が胸を狙撃され、死亡した。ドゥテルテ大統領の支持者。容疑者に「私は麻薬密売人」と掲げさせて町を連れまわし、物議を醸した。3日には北部ジェネラルティニオ町長が路上で銃撃され死亡。7日に同トレスマルティリス市の副市長、11日には南部サパサパ町の副町長が撃たれて死亡。17年の7月、警察が薬物捜査で南部オザミス市の市長宅で銃撃戦になり、市長、家族ら14人を殺害した。ロケ大統領報道官は12日「こんな事件はドゥテルテ政権の前からある」と述べ、薬物捜査を強行し続ける方針を示した。

2018/7/20 経済

*** 人民元安「防衛ライン」緊迫…1ドル6.7元、1年ぶり安値水準**

人民元の対ドル相場が1年ぶりの安値になり、金融当局の元安防衛策を巡り市場の緊張が高まっている。過去数年にわたり、当局が重視してきた1ドル=6.8元の水準に接近。より大規模な介入や資本規制が復活するとの懸念が浮上する。元安を放置すれば株式との連鎖安や資金流出を招きかねず、市場参加者は、当局の出口を注視している。

対米摩擦「習氏隠し」・露出控え責任論未然防止…貿易戦争で市場が不安定になるなか、自らが前面に立つのを避けているとみられる。習氏が矢面に立つのを避けるのは、貿易戦争が過熱して国内の雇用不安が広がるのを恐れている。

2018/7/21 経済

*** 中国の新興企業 資金調達最高に…上期6.1兆円、米に迫る**

中国のスタートアップ企業が、国内外のベンチャーキャピタル(VC)などから巨額のお金を集めている。2018年の上期は3680億元(6兆1千億円)と過去最大だった16年通期(2624億元)を既に上回った。ネット通販や人工知能(AI)、EV、バイオ医療などを手掛ける新興の成長期待が高い。ただ、企業評価の割り高さなど過熱感を指摘。中国のユニコーン企業数は76社と米国(119社)に迫る。米国のように必ずしも独創的なアイデアばかりではないが、約14億人の人口をベースにした成長余力の大きさが最大の強みだ。

2018/7/23 社会

*** 中国、習氏礼賛を抑制…対米摩擦の責任分散か**

中国で習近平国家主席に対する個人崇拜を抑制する動きが出始めた。きっかけは4日に起きた事件だ。「習近平の暴政に反対する」。若い女性がこう言いながら、習氏の顔が描かれた看板に墨をかける映像を自撮りしてインターネットに流した。動画は瞬間に拡散し、やがてドアの外に警察が来たとの発信を最後に、女性の行方は分からなくなった。当局に拘束されたとみられるが、これを機に習氏を批判する動きが目立つようになった。北京では江沢民元国家主席ら習氏に対して1万字を超える外交・経済政策の意見書を提出したとのうわさが広まった。かつて、毛沢東氏への過度な権力集中が文化大革命という大混乱をもたらした記憶から、一人の指導者に強大な権力を渡すことへの懸念は根強い。対米関係の改善に展望が見えないなか、責任を習氏一人に追わせないための戦略か。

2018/7/24 東南アジア

*** 東南アジアPB イオンに勢い…関税ゼロ、域内相互供給(ご当地仕様3千品目)**

イオンが東南アジアを日本に次ぐ重要市場と位置付け、ベトナムなどで出店を加速している。それを支える武器がプライベートブランド(PB)戦力だ。現地で製造した商品が中心で、品ぞろえは3千品目近くこの3年で倍増させた。ASEANの自由貿易体制が深まるのを生かし、複数の国で同じPB商品を相互に融通するなど工夫し、域内で展開するスーパーの魅力を高めている。

2018/7/24 東南アジア

*** 東南ア市場 重圧と誘惑…大型受注競争 要求巧妙に**

タイの火力発電所建設事業を巡り、東京地検特捜部が三菱日立パワーシステムズ(MHPS)元取締役役ら3人を不正競争防止法犯罪で在宅起訴した事件。世界で海外贈賄の取り締まりが強化される中、元取締役らを違法行為に走らせたものは何か。大型案件が控える東南アジアで失敗できないという重圧と、その隙を突いた収賄側の巧妙さが透けて見える。「ある工事が進み、後戻りや停滞が許されない段階を見計らって、許認可を盾に金銭を要求する悪質なケースが増えている」と企業のリスク管理に詳しい弁護士の山口利昭氏は指摘する。

2018/7/24 経済

*** 百度や京東、金融分離…ネット大手 中国で認可得やすく**

中国ネット大手が相次ぎ金融事業を分離する。検索大手の百度(バイドゥ)が金融サービス会社を米ファンドなどに売却するほか、ネット通販の京東集団(JDネットコム)も金融子会社の売却を決めた。米国上場している本体と距離を置いて中国当局の認可を取りやすくする狙いとみられ、影響力を増すアリババ集団の金融会社アント・ファイナンスを追う。

2018/7/25 東南アジア

*** 介護人材1万人受け入れ…政府20年目標**

日本政府はベトナム政府と同国からの介護人材の受け入れ拡大で合意した。政府は1年以内に3000人、2020年夏までに1万人の数値目標を設け、ベトナム側もこれに協力する。期限と受け入れ数を掲げ、環境整備を急ぐ。介護分野の人手不足は深刻で、今回の数値目標方式をインドネシアなど他国にも広げ、介護人材を確保する。

2018/7/25 東南アジア

*** ミャンマー、航空はや淘汰…成長期待で過当競争**

「アジア最後のフロンティア」と期待される。ミャンマーの航空業界に早くも淘汰の波が押し寄せている。国内線のFMI航空が23日に運航を休止。国内3社目の休止となった。同国では2011年の民生移管前後から民間企業の参入が相次ぎ、11社もの会社がひしめく一方、搭乗客数が伸び悩んでいた。ただ、ANAHDなどの外資勢は同国の長期的な可能性に注目。再編の機会を捉えた参入を探る。

2018/7/25 経済

*** 中国、景気刺激鮮明に…人民銀が大量供給 財政出動も拡大**

中国政府が景気下支えを優先する姿勢を鮮明にし始めた。中国人民銀行(中央銀行)は格付けの低い社債の債務不履行を防ぐため、流動性供給を拡大。地方政府の資金難を解消し、道路や空港などインフラ建設を拡大する方針も示した。米国との貿易戦争による経済の下押し圧力を和らげる狙いがあるが、これまでの債務削減路線の事実上の棚上げで金融リスクの先送りにつながりかねないとの懸念も出ている。景気テコ入れ策の一つが金融政策の微調整だ。「穏健で中立な金融政策」としてきた表現から「中立」を削除。大手銀行向けに、過去最大の5020億元(約8兆円)を出した。社債を購入をするように市中銀行を指導する。

2018/7/26 社会

*** マニラのビル、細すぎる柱…それにしても細すぎやしないか**

経済発展著しいフィリピンの首都マニラ。至る所で建設が進む高層のビルやコンドミニアムを見るたびに、つぶやいてしまう。建物だけではなく、その柱のことだ。日本の高層建築物は鉄骨鉄筋コンクリート構造が多いのに対し、鉄筋コンクリート構造を採用しているためだ。「鉄骨が入ったビルはマニラに1棟だけらしい」。業界基準の範囲内とはいえ、コストの低さを優先しているのだろう。気になるのは耐震性だ。フィリピンでも地震は起き、過去には数千人の死者を出したこともある。小さな地震が起きたとき、日本にいる感覚で大丈夫だと気にしなかったが、周囲のフィリピン人が皆、一目散に逃げだしたのを思い出す。災害対策が着実に強化される日本と違うということを肝に銘じたい。

2018/7/26 社会

*** 中国、不正ワクチン流通…子供36万人接種 「国産不振」に拍車**

中国で再び「国産品」への不信が高まっている。同国の製薬会社が不正なワクチンを製造し、少なくとも約36万人の子供が接種した事実が発覚。自国産の安全問題が後を絶たないなか、国民の根強い疑念をさらに増幅させている。政府は自国ブランドの育成を目指すだけに、指導部は問題の鎮静化に躍起になっている。製薬会社の立ち入り調査では、狂犬病のワクチンの検査の数値を改ざん。混合ワクチン25万本販売に罰金刑を受けている。また別の製薬会社でも同様の不正があり、既に数十万本流通。国民の怒りが一気に爆発。中国のネット上では「今後は日本に旅行する際、ついでにワクチン接種も受けよう」という呼びかけも出ている。

2018/7/26 経済

*** 中国江蘇省「太陽の街」・パネル工場次々閉鎖…対米輸出止まり閑散**

世界市場を席捲してきた中国の太陽光パネル大手が苦境に立たされている。米中戦争の序章となった1月のトランプ米政権のセーフガード(緊急輸入制限)発動で米国向けの輸出が止まったうえ、中国政府が5月末に打ち出した補助金削減で受注が急減したためだ。江蘇省常州市の「太陽光の街」では工場が閉鎖され、再編成統合が行われている。

2018/7/27 医薬

*** エーザイ、認知症薬に進展…途中段階の知験で効果 製品化なお壁**

エーザイは開発中のアルツハイマー型認知症治療薬が臨床試験(治験)で認知機能の低下を抑える効果を確認した。世界の認知症患者は2050年に1億3千万人を超える。世界の競合他社が相次ぎ認知症薬開発で挫折する中、エーザイへの期待は大きい。だが今回は中間の治験結果。製品化できれば大型商品に育つ可能性はあるが、なお高い壁が予想される。「この薬が有効だとわかるしっかりしたデータが出た」。

2018/7/27 経済

*** 中国版「ニコ動」急成長…「ビリビリ動画」・会員出演の配信人気**

中国の動画サイト「bilibili(ビリビリ)動画」が急成長している。2017年の売上高は16年と比べて5倍近くに伸びた。3月には米ナスダック市場に上場、時価総額は38億ドル(4200億円)と、ビリビリと同じコメント付き動画「ニコニコ動画」を運営するカカワ(約840億円)を大きく上回る。アニメ文化で中国の若者の心をつかみ、アリババ集団や騰訊控股(テンセント)と人気を競っている。

2018/7/27 経済

*** 貿易戦争、米企業に打撃…GM・GEの利益圧迫**

米国が仕掛けた貿易戦争が、目に見える形で米企業の業績に悪影響を及ぼし始めた。自動車大手のゼネラル・モーターズ(GM)や家電大手のワルプールが相次ぎ業績予想を下方修正。金融界からも企業の投資意欲や個人消費の萎縮を懸念する声が出る。米経済は足元で好調を持続している。だが企業業績への打撃が広がれば、投資や消費の減退を通じ実体経済に影を落とすことになる。コカ・コーラは25日、缶に使う鋼材価格の上昇を受け卸価格を引き上げた。米企業全体の業績は4~6月期に2割増益の予想、貿易戦争が深刻になれば、実体経済を揺るがす。

2018/7/27 東南アジア

*** 新興国、アジアは堅調…通貨安・インフレ懸念**

インドのトラクター製造大手、エスコートのナンダ社長は生産能力を5割アップを検討。人口13億人の7割弱が農村に住むインドでトラクター販売は代表する指標だ。モディ政権が掲げる農家の所得倍増計画も後押しし、2017年度の国内販売台数は過去最高を記録した。輸出が経済を主導するマレーシアでは、電気や化学製品の輸出が好調を維持し、貿易黒字の拡大が続く。IMFはインドや中国、ASEANの主要国を含む成長率が18年、19年ともに17年と同じ6.5%増と予測する。中国は減速するが、インドやASEAN主要国の高成長が支える見通した。ドルを握る米国の利上げ局面で世界経済の波乱の芽になってきた。貿易戦争の要素も重なり、新興国の変調が世界経済のリスクになる懸念がくすぶる。

2018/7/28 経済

*** 米経済 危うい高成長…4~6月GDP、4.1%増に加速**

米商務省が発表した4~6月期の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)の速報値は、前期比年率換算で4.1%増だった。1~3月期2.2%から大幅に加速し、約4年ぶりの高い成長率となった。大型減税が内需を後押しし、米経済は主要国で「独り勝ち」に近い状態だった。ただ、背後には家計の過剰消費や貿易戦争前の駆け込み需要があり、持続力には危うさが残る。

2018/7/31 医薬

*** 塩野義、純利益99%増…4~6月318億円 3年連続最高値**

塩野義製薬が30日、2018年4~6月期の連結決算を発表し純利益は318億円と前年同期から99%増えた。海外で新しいインフルエンザ治療薬や抗エイズウイルス(HIV)薬のロイヤルティ収入が増加した。中国子会社の旧工場売却益も計上。営業利益は73%増。3年連続で最高益になった。

2018/7/31 東南アジア

*** アジア 危うい中国傾斜…経済支援、欧米と分断**

世界第2位の経済大国・中国に対するアジア各国の傾斜が一段と強まっている。29日に投開票されたカンボジア総選挙は、中国の後ろ盾を得て強権を振るう政権与党が議席をほぼ独占した。経済力を背景に投資や援助を気前よくつぎ込み、人権状況にも口出ししない中国のアジア諸国への影響拡大は止まらない。民主化の後退懸念は高まり、欧米やや日本が主導してきた人権尊重や法の支配など、国際秩序が揺らぎかねない。

2018/7/31 経済

*** 新燃費 独車に急ブレーキ…VW・ダイムラー WLTP試験対応遅れ(業績悪化)**

米国発の通称問題に直面する欧州の自動車産業で、新たな混乱が起きている。発端は欧州連合(EU)が2018年9月から導入する新たな燃費試験。独フォルクスワーゲン(VW)は対応が間に合わず生産を一時休止し、独ダイムラーも業績予想を下方修正した。影響はサプライチェーン全体に広がりつつある。WLTP移行は数年前から決まっていた。なぜ、VWとダイムラーが混乱に陥ったのか。共通するのは、排ガス不正問題の当事者と言うこと。

2018/7/31 企業D

*** 「未来のオフィス」実験…ダイキン IOT家電で感情分析**

ダイキン工業は30日、ソフトバンクや三井物産など5社と連携し、生産性を高めるオフィスの実証実験を2018年内に東京都内で始めると発表した。天井のエアコンやオフィス家具にセンサーを取り付けて、人のストレス状態や興味関心の度合いを分析する。働き方改革が課題となるなか、新たなアイデアを生むオフィス環境でそれぞれの強みを持ち寄り提案する。実証実験には家具のオカムラ、保険の東京海上日動火災保険、ヘルスケアのライオンが参加。ダイキン製の業務用エアコンは国内で60万~70万台が稼働。今年2月から湿度や温度など空調から得られるデータを外部企業に公開し、新サービス開発の協力企業を募っていた。今回が第一弾。今後も協力企業を増やしていく。

